

# 食料・エネルギー危機における脱炭素

ながれ

明日香 壽川 (あすか じゅせん/東北大学 東北アジア研究センター・  
同大学院環境科学研究科教授)

## ●今、世界で起きていること

今、世界中で軍事的なものを含む紛争が起きており、その多くが未だに解決の糸口を見出せていない。そして、気候変動などの環境問題やエネルギーの問題は、このような状況の直接的あるいは間接的な要因となっている。

世界食糧計画 (WFP) は、長期の干ばつが続く東部アフリカ (ケニア、ソマリア、エチオピア) 地域だけでも食料不足に陥っている人は 1400 万人いると推計し、年末までに 2000 万人に達すると予測する。そしてウクライナへのロシアの侵攻は、両国から大量の穀物を輸入していたアフリカの国々の状況をさらに悪化させている。

同様に、たとえばパキスタンでは、2022 年の春から夏にかけて、干ばつによる深刻な水不足に陥っており、コレラも発生していた。そこに、9 月に大規模な洪水が襲い、国土の 3 分の 1 が水没した。今、ナイジェリアでも洪水が発生し、死亡者は 600 人以上、130 万人以上が避難し、8 万戸以上が全壊したと報道されている。このような地域でこれから起きるのは飢餓と大量の環境難民の発生であり、そこに何らかの紛争が伴うことはほぼ間違いない。

## ●科学のメッセージ

科学は常に警告してきた。例えば、世界気象機関 (WMO) の報告書 “State of Climate in 2021: Extreme Events and Major Impacts” によると、過去 50 年間 (1970 ~ 2019 年) に気象、気候、水災害に関する災害が毎日発生し、平均すると、毎日 115 人が死亡、2

億 200 万米ドルの損失が発生している。また、災害の発生件数は 50 年間で 5 倍に増加した。気象・気候・水災害は全災害の 50% で、死者の 91% 以上は途上国で発生している。最も大きな人的被害をもたらした災害および死者数は、干ばつ (650,000 人)、暴風雨 (577,232 人)、洪水 (58,700 人)、異常気温 (55,736 人) であった。2010 年から 2019 年の損失額は、1970 年から 1979 年の損失額の 7 倍となっている。

2022 年 3 月に発表された最新の IPCC 第 6 次評価報告書 (第二作業部会) でも、1) 現時点で世界の約半分が厳しい渇水を経験、2) 産業革命前に比べて気温が 2℃ 上昇すれば今世紀末までに干ばつなどで慢性的な水不足人口が 8 億 ~ 30 億人、3) 影響は途上国や低所得者などに顕著で、現在、33 億 ~ 36 億人が被害を受けやすい地域で暮らす、4) 上昇幅が 1.5℃ を超えると、人の命に直結する食料や水の確保が困難になる、と警告している。

## ●脱炭素は後退？

しかし、日本では「ロシアとウクライナの戦争によるエネルギー危機で脱炭素は後退、あるいは優先順位が低くなった」という言説がまことしやかに流されている。

たしかに、ドイツでは LNG 基地の建設や石炭火力の稼働増がなされている。しかし、これだけを持って「脱炭素は後退」と認識するのは、まさに木を見て森を見ずだ。例えば、EU 全体では、ロシア産化石燃料依存からの脱却計画「リパワー EU」を策定し、2030 年の再エネ目標と省エネ目標を共に引き上げている。ドイツは、2022 年 4 月 6 日に再エネ

拡大関連法によって30年までに総電力消費量の少なくとも80%以上(!)を再エネとすることを決め、石炭火力フェーズアウト年の前倒し(38年→30年)も維持している。

その背景にあるのは、「グリーン・ニューディール」あるいは「グリーン・リカバリー」と呼ばれるような、再エネと省エネによって雇用創出や景気回復を達成しつつ、温室効果ガス排出の削減も実現し、気候変動やパンデミックのような危機に対して強靱性を持つ社会も作るという考え方だ(日本版グリーン・ニューディールは参考文献を参照されたい)。それを可能にしているのが、再エネ発電コストの大幅低下であり、例えば、太陽光発電のコストは過去10年で約10分の1になった。

### ●原発回帰?

もう一つの誤解が「欧州は原発推進に回帰した」である。この背景には、EUタクソノミー<sup>\*</sup>に対する誤解がある。たしかに、EU委員会などのEUタクソノミーに関する決定においては、原発と天然ガスが持続可能な発展に資する技術として規定された。また、ドイツも原発を当初は22年末全廃の予定だったのが、2基を23年4月まで予備電源として稼働可能とすることになった。

しかし、EUタクソノミーの決定を覆すことをルクセンブルク政府、オーストリア政府、各国の反原発派などはまだ諦めておらず、欧州司法裁判所に対する提訴も予定されている。

また、EUタクソノミーでは、原発はあくまでは再エネが100%近くなるまでの“移行技術(Transitional technology)”という位置付けであり、安全対策、廃棄物処理、性能、期限などで厳しい条件がついている。

そもそも、原発推進国のフランス、フィ

ンランド、スウェーデン、オランダは全く地震がない。なので、地震国である日本にとって参考にならない。

さらに、EUタクソノミーは、原発技術とウランを世界に輸出しているロシアのフランスへのロビーイングのもと、原発を入れたいフランスと天然ガスを入れたいドイツとの妥協の産物だと言える。したがって、「ロシアとウクライナとの戦争によってEUタクソノミーは死んだ」と言うEU関係者は少なくない。私も合理的に考えればそうだろうと思う。

原発は温暖化対策に必要というのも間違いだ。なぜなら、原発に投資すると、同じお金を再エネに投資した場合に比べてCO<sub>2</sub>排出削減量は数分の1で、かつ、その排出削減は10数年後にようやく実現する。すなわち、温暖化対策としても経済性という面からも原発は合理性が全くない。

### ●結びにかえて

ロシアとウクライナの戦争を見て、第一次世界大戦の時代に逆戻りしたような感覚を持った人は多いのではないのだろうか。脱炭素や原発に対する人々の認識もそう簡単には変わらないだろう。

しかし、不十分ではあるものの、徐々に時代が変わっていることも確かだ。実際に、エネルギー転換は多くの国で進んでおり、ロシアが化石燃料を戦略的物資として使ったとしても、いや使ったからこそ、より速いスピードで脱化石燃料と脱ロシア化は進むだろう。それが私たちの希望であり、現実でもある。

<参考文献>

未来のためのエネルギー転換研究グループ(2021)「レポート 2030:グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する 2030年までのロードマップ」2021年2月25日

<https://green-recovery-japan.org/>

<sup>\*</sup>(事務局注)企業の経済活動が地球環境にとって持続可能かどうかを判定し、グリーンな投資を促すEU独自の仕組み